

# オンラインセミナー

# 「海の次世代モビリティで 取り組む海の課題解決」

～海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業 成果報告会～



国土交通省では、ASV（小型無人ボート）やいわゆる海のドローンとして活用が期待されるAUV（自律型無人潜水機）、ROV（遠隔操作型無人潜水機）等の「海の次世代モビリティ」を活用した沿岸・離島地域の海域利活用に係る課題解決を推進しています。

このオンラインセミナーでは、「令和3年度海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業」の成果報告や有識者による講演、機材開発者や海域利用者を交えたパネルディスカッションにより、海の次世代モビリティの地域における活用可能性について考えます。

## 2022年

# 3/9 (水)

## 14:00～17:10

## オンライン開催

参加費  
無料

要事前  
登録

定員  
300名

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインのみの開催方式とさせていただきます。

※ セミナーへの参加は事前の予約申し込みが必要です。視聴は定員までの先着順とさせていただきます。

### ～お申し込み方法～

- 下記URLの「お申し込み」ボタンから必要事項をご記入の上、お申し込みください。  
(<https://www.mizuho-ir.co.jp/seminar/info/2022/ocean0309.html>)

主催：国土交通省

海の次世代モビリティの利活用に関する実証事務局（みずほリサーチ&テクノロジーズ）



- 開会挨拶  
国土交通省 総合政策局 次長 加藤 進
- 海の次世代モビリティ活用推進に向けた国土交通省の取組  
国土交通省 総合政策局 海洋政策課 課長補佐 橘 有加里

■ 「ROVから水中ドローンに至る道」  
浦 環 氏 東京大学 名誉教授

(講演概要)

世界のROVの開発は1960年代にまで遡る。小型のROVは1980年代に現れる。長い歴史の末、近年になって、電池や電動機の技術の高度化により、低価格のROVが「水中ドローン」と呼ばれて世にでるようになった。このROVの歴史を振り返り、ROVをどのように活性化して次世代モビリティとするかを考える。

(プロフィール)

1984年からAUVに関わる研究開発に従事し、「r2D4」や「Tuna-Sand」「BOSS-A」、「AE2000f」といったAUVを開発し、水深200m～2,700m程度の調査等に活用。2019年には長崎県の五島列島に株式会社ディープ・リッジ・テクを立ち上げ、AUV等を活用した海洋調査等に従事。  
東京大学 名誉教授、株式会社ディープ・リッジ・テク代表取締役、一般社団法人ラ・プロンジェ深海工学会代表理事、一般社団法人BC-ROBOP海岸工学会副理事長、IEEEフェロー。



<p><b>1</b></p>  <p>ズワイガニ資源量推定におけるAUV活用</p> <p>高島創太郎 氏 いであ株式会社 環境調査事業本部 外洋調査部 部長</p>	<p><b>2</b></p>  <p>真珠養殖業におけるROVを活用した海洋環境調査の有効性実証</p> <p>鈴木 啓明 氏 株式会社NTTドコモ 九州支社 法人営業部 ICTビジネスデザイン担当 主査</p>	<p><b>3</b></p>  <p>ローカルシェアモデルによるROVを用いた港湾施設点検の実用化実験</p> <p>小堺 昭宏 氏 静岡商工会議所 産業振興部 産業振興課 課長 佐藤 次郎 氏 同 技術アドバイザー</p>	<p><b>4</b></p>  <p>海洋ゴミ問題解決のための「ASVと自律型ROVの一体連動による海上・海中・海底調査システム」の実用化</p> <p>山本 郁夫 氏 長崎大学 副学長 (産学連携担当) 海洋未来イノベーション機構 教授 (兼) 工学研究科・医歯薬学総合研究科 教授</p>	<p><b>5</b></p>  <p>小型ASVを用いたウニ密度マップによる効率的な駆除方法の検討</p> <p>松永 浩志 氏 株式会社 マリン・ワーク・ジャパン 事業推進部 総合科学サービス室長</p>	<p><b>6</b></p>  <p>ROV搭載型ベントス回収装置の実証実験</p> <p>小池 敏和 氏 三井造船特機エンジニアリング株式会社 マリン・メンテ事業部 MM営業部 千葉第三メンテナンス営業課 技術課長</p>
--	--	--	--	---	--

■ テーマ：「海の次世代モビリティ」を地域で根付かせるために

モデレーター

道田 豊 氏

東京大学 大気海洋研究所 国際連携研究センター長・教授

(プロフィール)

東京大学理学部地球物理学科卒。博士 (理学)。海洋物理学、海洋情報管理を核とした海洋政策を専門とする。1984～2000海上保安庁水路部、2000年東京大学海洋研究所 (当時) 助教授。2007年同教授を経て現職。日本ユネスコ国内委員会委員、海洋調査技術学会会長、漂着物学会会長、日本海洋政策学会副会長、海における次世代モビリティに関する産学官協議会座長など。2015年、第8回海洋立国推進功労者表彰。

パネリスト

 <p>浦 環 氏 東京大学 名誉教授</p>	 <p>渡邊真一郎 氏 一般財団法人 マリンオープンイノベーション機構 専務理事兼事務局長</p>	 <p>秋田 大介 氏 神戸市 企画調整局 エネルギー政策課長</p>	 <p>高島創太郎 氏 いであ株式会社 環境調査事業本部 外洋調査部 部長</p>	 <p>山本 圭一 氏 株式会社NTTドコモ 地域協創・ICT推進室 担当課長</p>	 <p>小池 敏和 氏 三井造船特機エンジニアリング株式会社 マリン・メンテ事業部 MM営業部 千葉第三メンテナンス営業課 技術課長</p>
---	--	--	---	--	---